



にかほ 市議会だより



6月定例議会

平成20年度一般会計補正予算	2
一般質問	4
議案質議・討論	10
議会の動き・委員会研修報告	11
委員会審査報告	13

(金浦漁港)

第3回 臨時会 (4月23日)

仁賀保統合中学校建設事業費233,177千円を増額補正しました

平成20年度 一般会計補正予算 (第1号)

(単位:千円)

会 計 別	既 定 額	今回補正額	合 計
一 般 会 計	13,285,000	233,177	13,518,177

提出された議案と結果は次のとおりです。村上次郎議員、榊原均議員、竹内賢議員、池田好隆議員から質疑がありましたが、全員の賛成で承認及び可決にいたっております。

議案番号	件 名	議決の結果
議案第56号	にかほ市組織条例の一部を改正する条例制定についての専決処分の報告及びその承認について (専決第2号)	承 認
議案第57号	平成19年度にかほ市一般会計補正予算(第11号)の専決処分の報告及びその承認について (専決第3号)	承 認
議案第58号	にかほ市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定についての専決処分の報告及びその承認について (専決第4号)	承 認
議案第59号	にかほ市老人保健特別会計補正予算 (第3号) の専決処分の報告及びその承認について (専決第5号)	承 認
議案第60号	にかほ市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第61号	平成20年度にかほ市一般会計補正予算 (第1号)	原案可決

第4回 臨時会 (5月26日)

「にかほ市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」の議案が提出されましたが、賛成11票、反対12票で否決されました

議案第63号は市民署名による直接請求によるもので、3月定例会で可決した議員報酬を、引き上げる前の報酬額に戻す内容の条例改正です。選挙管理委員長長の報告では、署名総数 5,976人、うち有効署名総数 4,061人です。この条例改正案について、村上次郎議員、竹内賢議員の賛成討論がありました。反対討論はありませんでした。採決の結果は、賛成11票、反対12票で否決になりました。結果は以下のとおりです。

賛成者氏名 佐々木正勝、市川雄次、池田好隆、加藤照美、村上次郎、菊地 衛、佐々木清勝、榊原 均 (11名) 竹内 賢、池田甚一、本藤敏夫

反対者氏名 飯尾善紀、宮崎信一、佐藤文昭、佐々木正明、小川正文、伊藤 知、佐々木弘志、佐藤 元、(12名) 齋藤修市、佐々木平嗣、佐々木正己、山田 明

その他の議案については、村上次郎議員、本藤敏夫議員、池田好隆議員、竹内 賢議員から質疑がありましたが、全員の賛成で可決にいたっております。

議案番号	件 名	議決の結果
議案第62号	にかほ市税条例の一部を改正する条例制定についての専決処分の報告及びその承認について (専決第6号)	承 認
議案第63号	にかほ市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	否 決
議案第64号	仁賀保統合中学校体育館・武道場建築工事請負契約の締結について	原案可決

第5回 定例会（6月10日～23日）

平成20年度一般会計補正予算(第2号)を960,349千円増額し、
総額144億7,852万6千円になりました

平成20年度一般会計、特別会計の各補正予算については、次の表のとおりです。

(単位：千円)

会 計 別	既 定 額	今回補正額	合 計
一 般 会 計	13,518,177	960,349	14,478,526
老人保健特別会計	267,438	30,712	298,150
合 計	13,785,615	991,061	14,776,676

企業会計	項 目	既 定 額	今回補正額	合 計
ガス事業	資本的支出	138,021	40,955	178,976

一般会計の主な補正は、まちづくり交付金事業費 106,600 千円、仁賀保統合中学校建設事業費 789,700千円で、仁賀保統合中学校の校舎本体工事の平成20年度施工分(約4割)を計上しています。

報告第2号繰越明許費については、漁港漁場事業の負担金、道路橋梁新設改良事業費、公共土木災害復旧費の計 39,918 千円と下水道事業費 14,000 千円を平成19年度から繰り越します。

議案第67号みらい創造基金条例については、「ふるさと納税制度」が創設されたことにより自治体に対する寄付金税制が大幅に拡充されました。お寄せいただいた寄付金は、「にかほ市みらい創造基金」として積立てられます。

議案番号	件 名	議決の結果
報告第2号	繰越明許費の報告について	—
議案第65号	人権擁護委員候補者の推せんについて	同 意
議案第66号	平成20年度にかほ市老人保健特別会計補正予算(第1号)の専決処分 の報告及びその承認について(専決第7号)	承 認
議案第67号	にかほ市みらい創造基金条例制定について	原案可決
議案第68号	にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第69号	にかほ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第70号	秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更について	原案可決
議案第71号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第72号	市道路線の認定について	原案可決
議案第73号	公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の締結 について	原案可決
議案第74号	平成20年度にかほ市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第75号	平成20年度にかほ市ガス事業会計補正予算(第1号)	原案可決

一般質問



均員 榊原 均

地域経済と 個人経営(店)の現状と 今後の対応について

質問 都会と地方の格差が拡大する中、個人で経営されている商業関係の店舗が大型店の進出や、後継者問題等が将来に不安を感じ店を閉じる所が出て来ています。今日まで交流の場として人々のコミュニケーションの場として又、防犯、いろいろな行事に大きな貢献をしてきたと思っております。市長もこの点について十分認識をしていると思いますが、現状をどうとらえ、市として何か考えている事があれば伺います。

市長 商店街の活性化は大きな問題です。衰退すれば、地域の活力も失われていきます。若い後継者たちが将来に向けて目標と希望を持って商店経営ができるよう支援策を講じていくことも非常に大切だと考えているところです。

質問 指定金融機関北都銀行の経営統合について、その評価と考え方について伺います。

市長 今回の動きについては、両行の経営基盤の強化を図るた

めの方策と理解している。さらなる経営体質の強化と発展を期待しているところです。

質問 ①いじめ、登校拒否の現状について、②全校学力テストの公表について、③塾を利用されている生徒の現状について、④学校関係の建物の耐震対策について。

教育長 ①小学校で2名、中学校で20名で、学校での指導や保護者との連携が徐々に実を結び減少傾向にあります。②十分配慮しながら公表する事に努めてまいりました。各校では結果に基づいた指導のあり方、そして各学校だよりを通して知らせていきます。③学習塾は小学校70名位、中学校180程度、習い事のほうは、小学校560名程度、中学校190程度です。④象潟中、仁賀保中を除いてすべて耐震優先度調査を実施しています。その結果によっては、国库補助の採択を受けながら、早目に対策を講じていきたい。

住民の意見提案の募集について



美照 加藤 美

質問 市民と行政の間の風通しをよくする、つまりそのパイプ役として職員が住んでいる町内会、ないしは近くの町内会を担当する行政相談員として、あるいは行政事務連絡員として任命することはいかがでしょうか。市民も気軽に相談したり、要望することもできると考えますが制度の活用について市長の考え方を伺います。

市長 職員に対しては全体の奉仕者であり、地域に慕われる職員として、地域活動に積極的にかかわる様に指導してまいります。職員の任命の提案ですが、任命という事ではなく、職員個々の意識づけをさらに高めながら、地域住民の様々な要望に対応してまいりたいと考えております。

る意見や提案を広報紙にハガキを付け広く募集し、市政に反映させる事について、早々に実施するべきと思うが、市長の考え方を伺います。

総務部長 「広報にかほ」は、さまざまな情報、話題、行事などを伝えることを目的としています。ハガキのスペースが割愛されると紙面の有効利用から難しい面があります。しかし市民の皆様からは広く意見や要望を寄せてもらう機会をつくり、御意見、御提言を寄せていただき市政に反映していく考えです。

質問 住民の苦情や要望に適切に対応するため、統一の相談記録票を作成し相談の徹底を図す考えはないか伺います。

総務部長 文書化について徹底されていない点もあり、今後は統一した様式を定め、文書化を徹底します。また、報告、連絡、相談の3点について、意識の強化を図り、適正かつ迅速な対応に努めてまいります。



「夢いきいき21 みんなの声」(象潟庁舎ロビー)

6月定例会



賢員 議員
竹内

公共工事の入札契約について

質問 市としての公共工事の入札契約、発注の基本的な仕組みや取組みについて伺います。

市長 透明性確保と積算の妥当性向上のために、250万円以上の工事は事前公表を実施している。2点目は、見積内訳書をいただき根拠をチェック、積算が妥当か確認している。3点目は入札の全般公表と、入札見通しを広報等で公表している。指名業者の選定は、市の等級別発注標準表に基づいて指名しておりますが、工事の難易度を考慮し設計額が300万円未満の工事は課の指名審査会、3、000万円以上は部局の審査会、5、000万円以上の工事については、副市長を議長とする指名審査調整会議を開き、審議を行い業者の選定に留意してまいります。落札率90%の件については予定と落札の比較によるわけですが予定価格は設計額から相当削減をして策定しているの80%の落札率になると思います。

地方交付税や交付金と教育予算の充実に

質問 地方交付税の中に学校環境整備や充実にして、教材や図書購入費が措置されています。市の06年度からの財政措置額と予算として充当した内容を伺います。

市長 初めに18年度分、財政需要額小学校分1、537万円、中学校分793万円、対する予算は小学校分1、743万円措置率113.4%又中学校分は817万円比率103%となっております。19年度分の教材費需要額、小学校1、459万円、中学校701万円、対する予算小学校1、719万円、率で117.8%中学校768万円率で109.6%となっております。比率については基準財政収入額があるのでこの分を差し引くと、交付額が相当落ちます。したがって交付されている額よりも相当、教材費、あるいは図書費に充当している現状であります。

地域公共交通の整備計画について



夫員 議員
本藤

質問 ①生活バス路線について、馬場院内線以外の16路線についても何時、廃止されてもおかしくない状況にある。②約3、300万円の補助金を出しているのに、市民から喜ばれてない。改善策を打ち出す必要がある。③各地域の具体的な意向調査を基に利便性、経済性を検討する必要がある。

市長 ①現在羽後交通から、馬場院内線以外の路線については、数年の間にはすぐ廃止という申し出は受けておりませんが、乗車密度が3人以下の路線については、いつ廃止の申し出があってもおかしくない状況です。②19年度は羽後交通に、旧馬場院内線も含め16路線に県補助金も含め3、702万9000円の補助を出していますが、羽後交通

も赤字の事業者負担分として700万円の負担があります。したがって実質赤字額は4、400万円になるものです。③羽後交通では、利用者の意向を6月1日から2週間冬期間2週間市内全路線対象に乗降調査実施中、又は実施予定です。市も会社側とタイアップしながらアンケート調査を行いながら、運行時間等の改善についての要望、利便性の向上に努めてまいります。

協働と自立のまちづくりについて

質問 ①市民の望む行政サービスと行政運営に乖離があるので。②行政運営の面で市民ニーズが的確に把握されているか。

市長 ①103からなる自治会制度を活用しながら、行政懇談会、市政説明会、市政座談会、市の「何でもQ&A」の相談コーナーの設置、意見箱の設置など色々な形で市民の意見を賜っているところであります。②まちづくりの主役は市民一人一人ですので、市民による市民のための市政実現に向け引き続き市民のニーズが的確に反映でき、市民と行政が協働することを心がけていきます。

一般質問



池田 好隆
議員

地域交流センター (総合文化センター) 整備について

質問 20年度を初年度とする5ヶ年継続事業・事業工程をどの様に見直しするのですか。

市長 まちづくり交付金の財源である道路特定財源が一般財源化が閣議決定されたことにより、道路特定財源にかわる新たな財源配分が全く解らない状況により、地域交流センターについて一年間様子を見る。但し、旧金浦小学校解体や道路整備、高潮・降雨時の浸水被害地の解消工事は実施します。

質問 市民アンケートの回収率が33・8%と極端に低く、市民の熱意が伝わってこない。

市長 国の基準に適合していません。このアンケート結果は信用でき民意であると受けとめていきます。施設整備内容を検討し市民より期待される整備計画を今年度中にまとめます。

質問 由利本荘市の文化複合施設との競合について。

市長 競合するとは考えていません。合併の象徴としての地域交流センターは必要です。



住宅地 (金浦庁舎付近)

住宅改善支援事業について
質問 本市技能組合等と共に、住宅環境改善促進・地域経済の活性化の為、金融機関とタイアップし、住宅改善支援事業を創設する考えはありませんか。
市長 金融機関とのタイアップした住宅改善支援事業創設を住宅の耐震化に向け今後検討します。

後期高齢者医療制度廃止へ



村上 次郎
議員

質問 市内の該当者数と本年度該当する人数は。
市長 4月1日現在4,212人で本年度該当者は約400人です。

質問 扶養者であった人数は。

市長 社会保険などの被扶養者は1,204人です。

質問 夫婦で、夫だけが後期高齢者で妻が国保に、又、その逆の場合の人数は。

市長 夫が後期に移行し妻が国保に残ったケースは、312人でその逆は、36人です。

質問 年金から天引きされる人数を納付書で納入する人数は。

市長 年金年額18万円以上、介護保険料と合わせた保険料が年金の2分の1を超えない方で、4月1日現在2,555人が、天引き人数である納付書

による納付者は、被用者保険加入者であった方々は現在特定作業中である。

質問 後期高齢者保険証が本人に届かなかったケースの、件数及び理由。

市長 後期高齢者保険証の届かなかったケースはありません。

質問 本制度への苦情・問い合わせ状況は。

市長 年金天引きによる苦情は、3件、問い合わせは400件を超えています。

質問 本制度の市長の認識。

市長 国の責任において、国民が理解得られる制度の見直しを対応していただきたいと考えています。

質問 学校等の耐震化・住宅耐震改修等に補助制度。

市長 すべての学校について耐震調査を

行う。住宅耐震に

ついては、耐震診断

への助成

・利子補給などの

支援を検討します。



老朽化している院内小学校

6月定例会



佐々木正己 議員

にかほ市管理の 教育施設及び公共施設の 耐震性の把握について

質問 にかほ市管理の施設の耐震性の把握についていかがですか。

市長 現在市で所有している施設で、例えば金浦供給所のLPガスストレージタンク、これらのものにつきましては、震度6弱から6強相当に耐え得る強度ということと規定されて建設されたもので仁賀保供給所にある、2,000立方有水ホルダー、これらにつきましては震度6弱相当に耐え得る強度ということと建設されております。これは金浦供給所旧象潟製造所内にある有水ホルダーなども同様の強度でございます。なお、事前にガス工作物を建設する場合には、これらの強度計算を含め、東北経済産業局のチェックを受けて建設されているところであり、全部こういふうなものに適合を受けています。

質問 産学官の連携について
市長 現在、当地域の産学連携は、県立大学の本荘キャンパスの地域共同研究センターが窓口

となっております。御承知のようになにかほ市には中小企業がたくさんあります。やはり新しい製品を開発したり、あるいは新しい製造システム、この構築をできるような、そうした人材の育成が必要だと思っております。大学、あるいは当然ながら企業や研究機関と連携をしながら、多くの皆さんから力を借りて人材育成に係る事業を、行政主導というわけではありませんが、当然ながら工業振興会がありますので、連携をしながら実施していきたいと思っております。



ガス水道局 (右側:有水ホルダー)

ふるさと納税について



佐々木弘志 議員

質問 ふるさと納税について

市長 6月5日現在、都内在住の方から5万円の申し込みがありました。さらに千葉県在住の方からも申し出があり、寄付申込書を送付しているところがございます。徐々にはありますが、ふるさと納税への関心や動きがはじめておるところでございます。担当窓口を企画情報課に設けました。

質問 保育料の保護者負担について
市長 保育料につきましては、合併協定書の中におきまして、当時3町の保育料基準の中でもっとも低いところの旧金浦町の基準を例にして保護者の負担軽減を図ったものであります。合併によりまして保育料が軽減されたことも見逃せない効果

の一つではないかと考えているところがあります。

質問 後期高齢者医療制度について
市長 政府与党では、見直しについては合意されたようですが、先送りされた部分もありません。やはり国民に求められる医療制度としてさらに見直しを進めていただきたいと考えているところです。

質問 消雪道路(消雪パイプ)について

市長 パイプの延伸ということですが、現在設置されている施設の機能ではちよつと無理というふうに考えております。急坂部及び凍結等のおそれがある箇所につきましては、凍結防止剤の散布を徹底してまいります。

質問 医療体制整備について
答弁 眼科については、仁賀保地域に年内をめどに開業する眼科医がいます。市としてはできるだけ眼科医さんと協力しながら、開業をぜひ実現したいと考えています。



一般質問



市川 雄次
議員

寄付投票条例について

質問 昨年度、象潟小中学校の図書購入のために2名の方から300万円の寄付がありました。市民ではなかったが、市民が寄付をすることは、決して政策として異質なものではありません。新たな行政のあり方の可能性を秘めているのではないかと、協働のまちづくりという政策目標を持つて市民参加型の行政運営を具体化しようと試行錯誤をしております。市民が寄付金という形で政治参加するという、この条例について伺いします。

住民が寄付されることが予想されます。今始まったふるさと納税制度に合致するものと考えております。出し手の思いが直接政策に反映される、あるいは住民との協働のまちづくりで、寄付投票条例とほぼ同じ施行であると考えているところです。

市長 「寄付投票条例」のことですが、全国で七十の自治体が条例化しているようです。自治体への寄付は優遇税制があること、自主財源となり、補助金のような縛りがないため柔軟な使途が可能、ふるさと出身の都市部の



象潟庁舎から鳥海山を臨むまち並み

地上デジタル波受信体制について

質問 国の方針によってアナログ放送は2011年7月に停止されます。デジタル波受信は地域や家庭にとつて大きな負担であり課題でもあります。推進にあたって行政の役割は、又放送協会と市の間には法的根拠はあるのか。市内の受信状況の調査は、電波難視聴地域の対策についてと共同受信施設組合または新たに出来るかと予想されるか、国の援助体制の現状については。市内のサテライト局がデジタルライトに移行、2009年に改修計画のようですが対応は。

市長 市の広報紙を活用し告知を徹底、受信状況の調査を実施しながら混乱を招くことのないようにする。法的関係はありませぬ、難視聴地域については共同受信体制をとっているわけですが、いずれもデジタル波受信施設への切りかえが必要です。調査の結果が判明され次第、各組合と移設などについては協議をしたい。援助については国が一部を助成する制度がございます。サテライト局については、市で財政負担はなく改修計画が順調に進むことを期待しています。



池田 甚一
議員



現在の象潟局サテライト

6月定例会

質問 第4期地域福祉計画策定の中で特養施設の整備はどのよう
に考えていくのか。
市長 21年度を初年度とする事業
計画の策定が始まっており、
本荘由利広域圏組合で実施して
いる事業です。構成市の意見
調整をしながら特別養護老人ホ
ームの整備については努力して
まいりたいと考えております。
質問 地場産業の育成の現状を
踏まえた対応をどう考えておら
れるのか伺います。
市長 各業種において規制緩和
や自由競争の波にさらされてき
びしい現状でございますので地
元業者の保護育成を図ることを
目的に市発注事業の地元優先・
市調達物品等についても単価契
約を結び地元業者からの購入を
優先させております。
質問 金浦地区の町づくり事業
の地域交流センター建設は、本
来合併時の合意事項であり道路
特定財源見直し以前の問題と思
うが市長の基本的な考え方と今
後の対応について伺います。



佐々木正明
議員

地域福祉計画について

市長 合併で合意して合併協定
を結んでいる事業でございま
す。
一年先送りしたいというの
は、道路特定財源が一般財源に
なった場合の環境がどうなるの
かわからない状況では、着手し
にくいということで遅らせてい
ただきました。



金浦メカニクス協同組合(金浦地域飛地区)

陳情、請願

陳情者の住所及び氏名	付記委員会	結果
北秋田郡上小阿仁村 小沢田向川原118 小阿仁村長 小林 宏 農	教育民生	採 択
秋田市中通7丁目2-21 秋田県平和委員会 理事長 風 間 幸 蔵	総 務	不採択
秋田市中通5丁目9-16 秋田県林活議員連盟連絡協議会 会長 津 谷 永 光	産業建設	採 択
秋田市中通6丁目2-1 秋田県社会保険推進協議会 会長 渡 辺 淳	教育民生	継続審査
東京都江戸川区船堀1-4-10-201 合資会社 緑 源 社長 諸 百合子	産業建設	不採択

陳情者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会	結果
秋田市中通6丁目7-36 農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門	村上 次郎	産業建設	継続審査
秋田市中通6丁目7-36 農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門	佐々木正勝	産業建設	採 択

決議・意見書

次の件について決議し、意見書については関係機関に提出しました。
・国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書
・ミニマムアクセス米の輸入の一時中止を求める意見書

議案質疑から

にかほ市みらい創造基金 条例制定について

質問 補正予算で若干パンフレット等をつくるという説明でしたがその他にどういった周知方法があるのか。

答弁 リーフレットの配布先はふるさと会会員やふるさと宣伝大使に対し重点的に行う。市の広報紙、ホームページ、県リーフレットの窓口情報の掲載、ホームページ上のリンクを予定しています。

質問 条例に教育・福祉は入っていないが、なにか意図があるのか。

答弁 基金条例第5条では文言としては表示されていないが、寄附された方々の思いを遂げることを基本にして考えています。

にかほ市税条例の 一部を改正する 条例制定について

質問 65才以上の公的年金受給者はどのくらいいるのか。

答弁 平成20年度住民税の課税

データによると約7、800人
おります。

質問 年金が月15、000円
以下の人数は。

答弁 同データによると1名で
す。

質問 特別徴収の口座引き落し
は必要なのか

答弁 これからの高齢化社会の
進展に伴い納税者の利便性と徴
収事務の効率化を図る点から必
要であると考えています。

にかほ市一般会計補正予算 (第2号)について

質問 校舎等耐震診断委託料に
ついてそれぞれの学校の現状、
調査の内容を伺います。

答弁 今回の補正では平沢小学
校体育館、上浜小学校特別教室
棟、小出小学校、釜ヶ台小中学
校等の一次、二次診断の予算で
あります。結果内容に応じて耐
震政策を速やかに講じなければ
ならないと思っております。



討

にかほ市税条例の一部を 改正する条例制定

反対 村上次郎議員

賛成できる部分も確かにあり
ます。しかし、市民は油や諸物
価高騰で大変な生活を強いられ
ていますので、条例の改正は市
が進んでするものではないと考
えます。

反対 竹内 賢議員

地方税法の改悪によって、条
例が改正されると個人住民税を
公的年金から特別徴収すること
になり、年金受給者の意思に関
係なく特別徴収することに対し
て反対します。

にかほ市国民健康保険税 条例の一部を改正する条 例制定について

反対 村上次郎議員

人数は多くないというが、現
在の制度の一部修正では解決に
なりません。国が本来補助すべ
きところをにかほ市に負担させ
ているのは認められません。

反対 竹内 賢議員

後期高齢者支援金等のための
課税を設ける改正は認められま

論

せん。応益割合と応能割合を概
ね50%ずつという原則と軽減措
置があることは承知しています
が、所得の低い人の負担割合が
高くなる内容になっているので
反対します。

平成20年度にかほ市一般 会計補正予算

反対 竹内 賢議員

この補正予算には、後期高齢
者医療制度のための予算も計上
されています。また、南極フェ
ア実行委員会補助金として増額
補正を計上しています。予算を
つくる主体性がどこにあるの
か、事業を考え予算を組む基本
姿勢に安易さを感じられます。
以上の理由で反対をします。



議会の動き

年月日	行 事	場 所 等
H20. 5.12	議会運営委員会（ほか6回開催）	象潟庁舎
5.26	第4回臨時会	〃
5.28	全国市議会議長会定例総会	東京都
6.10	第5回定例会（～23日）	象潟庁舎
6.16	にかほ市議会林活議員連盟総会	〃
	広報編集委員会（ほか2回開催）	〃
6.23	議会全員協議会	〃
6.26	各種期成同盟会総会、合同整備促進大会	由利本荘市
6.27	秋田県知事との意見交換会	象潟庁舎
6.28	日本海夕陽ラインシンポジウム	新潟県村上市
7. 7	総務委員会研修視察（～9日）	長野県大町市、佐久市
7. 8	本荘大曲道路整備促進期成同盟会総会	由利本荘市
	教育民生委員会研修視察（～10日）	埼玉県熊谷市、鴻巣市、吉見町
7. 9	産業建設委員会研修視察（～11日）	栃木県足利市、群馬県太田市
7.16	富山県議会議員行政視察	市 内
7.17	東北日本海沿岸市町村議会協議会正副会長会議	象潟庁舎
7.18	日沿道整備促進要望活動	秋田市
	日沿道整備促進中央要望	宮城県仙台市
7.23	秋田県市議会議長会定例総会	秋田市
	日沿道整備促進中央要望	東京都
7.24	由利本荘市議会・にかほ市議会協議会	由利本荘市
7.28	第6回臨時会	象潟庁舎
7.29	愛知県岡崎市議会議員研修視察	市 内

委員会研修報告

総務常任委員会

研修地 長野県大町市、佐久市
日 程 7月7日～9日

総務委員会では、長野県大町市と佐久市を視察しました。大町市は人口3万強、北部に温泉郷を擁し財政への貢献が伺えました。主眼は合併後の町づくりで「きらり輝く協働のまちづくり事業」を展開。市民の自主的活動を財政支援するもので、市民から申請を受けた地域づくり事業を公開審査に付し、市民による市民の町づくり事業は、合併後の一体感醸成に寄与していると感じられました。

市民バス「ふれあい号」は、駅を中心に市内を放射線状に運行。地域公共交通体型の確立はどの自治体でも喫緊の課題ですが、全市網羅なのか必要に応じて福祉的サービスなのか、深く考えさせられました。

佐久市は人口10万強。主眼は企業集積と市財政で、県営・市営合わせて13の工業団地に168社。外にも市内に150程の中小企業があり、新幹線開通も奏功し、やはり企業集積は市財政を大きく底上げしていると感じました。また、多業種の企業

誘致で好不況に左右されない対策も必要と感じました。

ユニークな事業では、衰退した中心部に3階から6階を市営住宅とした複合公共施設、商店街自らの「ぴんころ地蔵尊」建立による活性化と観光客誘致。企業誘致の優遇策と共に働く人の子育て支援の充実で、小学校毎の児童館建設は圧巻でした。

2市を視察し表記できなかった多くの事例を研修し、大変有意義でした。特に行政に頼らず市民・商店街自らが取り組んだ町づくりの原点を垣間見、首長のリーダーシップと施策の整合性が市民に浸透し、財政的優位性もあり、合併後の町づくりが良好に推移していると感じられました。

総務常任委員会

委員長 菊地 衛



長野県大町市での研修

教育民生常任委員会

研修地 埼玉県熊谷市、鴻巣市、吉見町

日程 7月8日～10日

当委員会では、埼玉県内の熊谷文化創造館、鴻巣市のクレアこうのす、吉見町のフレサよしみ、の3カ所を視察しました。特に重点をおいた内容は利用状況の把握でした。

熊谷文化創造館では、大ホールが60%の利用率で、小ホール、練習室、会議室等は90%以上でした。

鴻巣市の文化センターは、大ホール62%、小ホール58%、その他会議室3室は80%前後の利用状況でありました。

吉見町の文化センターは、人口規模がにほほ市に近く、他の2市の施設と比較した場合小さく、利用状況も低いため考えさせられるところがありました。

文科事業を通して多くの市民から利用されるためには、それなりの大きい施設が必要なのではないかと、説明を受けて思いました。

次に運営費関係では、熊谷市の場合、入場料、利用料収入が約6,400万円程であり、鴻巣市で約3,400万円、吉見町では約700万円の収入であ

り、不足分は一般会計からの繰入になるので、いかに利用率を上げるかが課題だと思いましたが。

今回視察した施設は、都心にも近く、有名人等のイベントも多くあり恵まれた環境にあることはうらやましく、当市が建設する場合は座席数や会議室等、いろいろな角度から考慮して建設すべきだと痛感しました。

教育民生常任委員会
委員長 加藤照美



埼玉県吉見町民会館(吉見町議会議員の方々と)

産業建設常任委員会

研修地 栃木県足利市、群馬県太田市、埼玉県さいたま市

日程 7月9日～11日

足利市

①企業誘致について

16、3ヘクタールと10、4ヘクタールの工業団地を造成して23社が進出している。完売を目指し市長以下「全職員営業マン」を展開した。教育委員会、福祉課職員も動員されている。

両団地は構想からそれぞれ15年と10年の月日と10億円の費用がかかっている。土地は、売出から3年で完売している。

「進出したい企業は、何か所も検討しているので、優遇措置もいいが土地代金そのものが安い方がいいと思う」とのアドバイスをいただいた。

②まち並景観保存について

昭和56年から平成2年まで5億5000万円をかけ、順次7本の通りを御影石などで整備をしている。(1270メートル)建物の色も落ち着いたものにするよう、お願いをしている。

太田市

①バイオマスタウン構想

昨年構想を立ち上げ、4月に

産業環境部新エネルギー推進室を4人体制で行っている。

工業に加えて畜産も盛んなことからその廃棄物で発電施設を建設しようとするものである。

計画用地の農振地域解除が難航していることや、農家からの買上げ価格をトン当り千円と考えているが採算がとれるかどうか等の悩みもあるようである。

②産学官連携について

産学協同の開発例は多いが、官の関与が少ないことから昨年群馬大学に新設された「生産システム工学科」を誘致。

将来は300人の学生が学ぶことになる。建物、立体駐車場を合わせて約18億円は「まちづくり交付金」を利用した。

産業建設常任委員会

委員長 佐々木正己



栃木県足利市での研修

委員会報告

総務常任委員会

委員会の構成が替わり新しい委員で審査に臨みました。当総務委員会には、補正予算と3議案、陳情1件の計5案件が付託となりました。

ふるさと納税の受け皿としての「にかほ市みらい創造基金条例」の制定では、主に都市圏の方々を念頭に、ふるさとにかほへの想いを喚起していただくような自然や伝統文化などの文言が、納税者に分かりにくいのではとの意見もありました。しかし、寄付者の想いに添うと認められる事業との条文もあり、教育や福祉の分野にも十分生かせるとの当局の考え方であります。今後のPR用リーフレットの作成に当たっては、具体的な事例を示しながらふるさと会の方々などへの協力を呼びかけていくとのことでした。

国の税制度改正に伴う条例の審査では、公的年金からの特別徴収いわゆる天引きについて根強い反対意見がありました。

補正予算では財政調整基金への繰入、馬場院内線バス代替運行補助、地上デジタル放送電波

測定、税の還付金、裁判員制度に伴う選挙人名簿関連のシステム改修などを審査しました。いずれも全員の賛成或いは賛成多数で可決いたしております。

陳情の空自イラク派兵は違憲とする名古屋高裁の判決尊重の件は、違法解釈や三権分立の独立性、行政府としての国の決定、国際貢献など様々な角度から議論し、結果不採択としました。

総務常任委員長

菊地 衛



馬場院内線代替運行のコミュニティバス

産業建設常任委員会

当委員会に関する議案、補正予算は、すべて原案のとおり可決されました。

・市道路線の廃止および認定の議案

旧三町で道路の級数が異なっていたので一旦廃止して新たに市道認定をしたものです。一級など4区分に整備されました。

・公共下水道の浄化施設建設に関する議案

日本下水道事業団（東京都）と7億5,000万円で建設工事委託契約を結び、オノ神中継ポンプ場の建設を行うものです。場所は道の駅「ねむの丘」の南側の空地です。

・一般会計補正予算から

①発展モデル組織育成事業補助金は、ミニトマトの釜ヶ台地区と、タラの芽の畑地区に助成します。

②漁業経営安定資金貸付金は、組合員の経営安定を図るために秋田県漁協に3,000万円貸付するもので、当初予算と合わせ総額で1億2,500万円になります。

③まちづくり交付金事業の中で

金浦地区整備の研修センターの設計費用を3,100万円減額します。国からの交付税が道路特定財源の一般財源化で不透明なための措置です。来年度は実施の見通しです。

・にかほ市ガス水道事業補正

TDK秋田工場は、2年後にLPGから市のガスに燃料切替えをします。この工事費4,000万円です。工場の使用量は一般家庭1,500戸分に当り、年間8,100万円の収入を見込んでいます。

産業建設常任委員長

佐々木正己



金浦漁港

委員会報告

教育民生常任委員会

六月定例会において当委員会に付託された議案と陳情について審査の内容を御報告申し上げます。

「にかほ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制度について」は、後期高齢者医療制度が4月から新たに導入された事による改正と、これまでの旧町時の不均一課税だった基礎課税額の均等割額を統一する内容となっております。

委員会では、医療制度が年々増加傾向にあるが現状のままで大丈夫なのかとの意見、仮に後期高齢者医療制度が廃止となった場合、国保税額にどのような影響がでるのかとの質問が出ています。

当局の説明では、後期高齢者医療制度が廃止となった場合、前期高齢者交付金が無くなる事になるため、非常に厳しい状況になるとの説明を受けております。

青少年健全育成のための基本法及び有害図書類、有害情報規制に関する法整備を求める陳情については全員の賛成で採択し

ております。

補正予算では、仁賀保総合中学校建設工事費として校舎と調理場の費用を計上しています。また仁賀保学童保育クラブの増設の費用計上は、本年度の申込者が80名を超え、今後も利用者の増加が予想される事から、クラブを2つに分割し、院内駐在所を改修し実施するためです。又、学校の耐震優先度調査を実施するため、全ての学校の第一次、二次診断費用を計上しております。

教育民生常任委員長

加藤 照美



造成された仁賀保総合中学校の建設用地

編集後記

新市にかほ市が誕生してから2年が過ぎ、議会活動も折り返し地点を通過しました。各委員会も2年の任期を満了し新しいメンバーによる委員会が活動を開始しております。議会広報編集委員会も新しいメンバーによって構成され活動を開始しました。議会広報の編集にあたっては従来の良い点を引き継ぎ、斬新なアイデアを取り入れ、市民の皆さんからもご意見を頂きながら、興味をもって読んでもらえる広報にしたいと思っております。これからも宜しくご指導ご鞭

撻くださいますようお願い申し上げます。

議会広報編集委員会
委員長 齋藤 修市



新しい議会広報編集委員

「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。

お気軽にご覧下さい。